

報道発表

第29回法人企業景気予測調査（平成23年4 - 6月期調査）

調査の概要

調査時点 平成23年5月15日

調査対象期間 判断項目：23年4～6月期及び6月末見込み、23年7～9月期及び9月末見通し、23年10～12月期及び12月末見通し。

計数項目：23年度上期実績見込み、23年度下期見通し。
設備投資の23年度上期は4～6月期実績見込みと7～9月期計画を合計したもの。23年度下期は計画。

調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人
（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）

（単位：社）

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,084,451	6,324	29,838	1,048,289
	標本法人数	15,803	5,438	3,977	6,388
	回答法人数	12,251	4,693	2,992	4,566
	回収率(%)	77.5	86.3	75.2	71.5
製造業	母集団法人数	186,096	2,201	6,908	176,987
	標本法人数	4,492	1,896	941	1,655
	回答法人数	3,691	1,692	783	1,216
	回収率(%)	82.2	89.2	83.2	73.5
非製造業	母集団法人数	898,355	4,123	22,930	871,302
	標本法人数	11,311	3,542	3,036	4,733
	回答法人数	8,560	3,001	2,209	3,350
	回収率(%)	75.7	84.7	72.8	70.8

(注1) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(注2) 東日本大震災の影響により、調査の実施が困難であった一部の調査対象法人について、全国平均値を基に補完した推計を行っている。

B S I (Business Survey Index) の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...40.0%

「不変」と回答した企業の構成比...25.0%

「下降」と回答した企業の構成比...30.0%

「不明」と回答した企業の構成比... 5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-3581-0534 (ダイヤル)

内閣府経済社会総合研究所ホームページ <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327,5163

財務省ホームページ <http://www.mof.go.jp/>

景況

貴社の景況

23年4～6月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は23年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は23年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		23年1～3月 前回調査	23年4～6月 現状判断	23年7～9月 見通し	23年10～12月 見通し
大企業	全産業	1.1	(1.5) 22.0	(6.2) 4.4	11.3
	製造業	3.2	(4.0) 23.3	(7.5) 5.6	17.4
	非製造業	0.0	(0.2) 21.4	(5.5) 3.8	8.0
中堅企業	全産業	7.4	(2.2) 28.6	(5.6) 6.2	6.9
	製造業	17.6	(4.7) 24.4	(8.8) 2.4	13.6
	非製造業	4.3	(4.3) 29.9	(4.6) 7.3	4.9
中小企業	全産業	23.3	(14.1) 41.1	(7.8) 21.8	10.1
	製造業	26.7	(5.5) 39.7	(6.3) 23.3	5.8
	非製造業	22.5	(15.9) 41.4	(8.1) 21.5	11.0

（注）金融業、保険業を含む。23年4～6月、23年7～9月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

国内の景況

23年4～6月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は23年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		23年1～3月 前回調査	23年4～6月 現状判断	23年7～9月 見通し	23年10～12月 見通し
大企業	全産業	2.1	(4.1) 45.0	(6.5) 4.7	14.3
	製造業	0.2	(5.7) 42.5	(6.7) 0.5	17.7
	非製造業	3.1	(3.3) 46.4	(6.4) 7.6	12.4
中堅企業	全産業	7.7	(1.3) 58.3	(2.8) 21.3	6.8
	製造業	11.0	(0.6) 57.3	(5.6) 17.6	12.9
	非製造業	6.7	(1.4) 58.6	(2.0) 22.4	5.0
中小企業	全産業	27.1	(16.1) 62.3	(9.3) 34.3	12.3
	製造業	28.1	(11.6) 61.3	(4.5) 28.6	6.8
	非製造業	26.8	(17.0) 62.5	(10.3) 35.5	13.5

（注）金融業、保険業を含む。23年4～6月、23年7～9月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

雇 用

23年6月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中小企業は「過剰気味」超、中堅企業は「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中小企業は23年12月末に「不足気味」超に転じる見通し、中堅企業は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		23年3月末 前回調査	23年6月末 現状判断	23年9月末 見通し	23年12月末 見通し
大企業	全産業	2.5	(0.6) 1.9	(0.8) 0.8	1.4
	製造業	1.5	(2.3) 6.4	(1.0) 3.3	0.3
	非製造業	4.6	(0.4) 0.5	(1.7) 0.6	2.2
中堅企業	全産業	4.3	(0.0) 0.3	(1.1) 1.1	2.8
	製造業	3.0	(6.2) 2.2	(3.6) 0.9	1.0
	非製造業	6.5	(1.9) 1.0	(2.6) 1.7	3.3
中小企業	全産業	2.3	(1.7) 2.4	(0.4) 2.0	0.2
	製造業	1.2	(4.2) 7.7	(4.1) 4.6	0.1
	非製造業	3.1	(1.2) 1.3	(0.4) 1.4	0.3

（注）金融業、保険業を含む。23年6月末、23年9月末の（ ）書きは前回調査時の見通し。

23年度における資金調達方法

23年度における資金調達方法を、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「民間金融機関からの調達」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「内部資金による調達」となっている。

第3位は、大企業では「リースによる調達」、中堅企業、中小企業では「公的機関からの調達」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	民間金融機関からの調達	68.7	内部資金による調達	65.0	リースによる調達	15.0
	製造業	民間金融機関からの調達	70.9	内部資金による調達	64.2	資産の流動化・証券化による調達	17.5
	非製造業	民間金融機関からの調達	67.1	内部資金による調達	65.6	リースによる調達	16.6
中堅企業	全産業	民間金融機関からの調達	59.4	内部資金による調達	57.6	公的機関からの調達	16.4
	製造業	民間金融機関からの調達	62.7	内部資金による調達	54.4	公的機関からの調達	19.2
	非製造業	内部資金による調達	58.6	民間金融機関からの調達	58.3	公的機関からの調達	15.5
中小企業	全産業	民間金融機関からの調達	66.1	内部資金による調達	55.9	公的機関からの調達	34.5
	製造業	民間金融機関からの調達	72.1	内部資金による調達	51.7	公的機関からの調達	40.6
	非製造業	民間金融機関からの調達	64.8	内部資金による調達	56.7	公的機関からの調達	33.2

（注）金融業、保険業を含まない。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高

23年度は、0.3%の増収見通しとなっている（上期1.7%の減収見込み、下期2.1%の増収見通し）。

業種別にみると、製造業は増収見通し、非製造業は減収見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	23年度		上期		下期	
	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全産業	(1.1)	0.3	(0.5)	1.7	(1.6)	2.1
製造業	(1.8)	2.4	(1.4)	0.0	(2.3)	4.6
非製造業	(0.8)	0.5	(0.2)	2.3	(1.4)	1.1

(注1)金融業、保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

(注2)22年度・23年度ともに回答のあった法人（上期8,568社、下期8,331社）を基に推計したもの。

経常利益

23年度は、1.1%の減益見通しとなっている（上期12.7%の減益見込み、下期9.3%の増益見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	23年度		上期		下期	
	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全産業	(6.4)	1.1	(1.3)	12.7	(11.5)	9.3
製造業	(3.0)	0.4	(7.0)	20.2	(13.2)	17.0
非製造業	(8.0)	1.4	(5.2)	9.8	(10.7)	6.2
(参考)全産業 (金融業、保険業を除く)	(6.5)	3.3	(2.4)	13.1	(10.4)	4.9
非製造業 (金融業、保険業を除く)	(8.3)	4.6	(7.5)	9.9	(9.1)	0.3

(注1)金融業、保険業を含む。()書きは前回調査結果。

(注2)22年度・23年度ともに回答のあった法人（上期9,190社、下期8,955社）を基に推計したもの。

(注3)平成22年4-6月期調査から金融業、保険業の経常利益を調査項目に加えたことから、参考として金融業、保険業を除くベースの結果も掲載する。

設備投資

23年度は、4.9%の増加見通しとなっている（上期11.1%の増加見込み、下期0.3%の減少見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

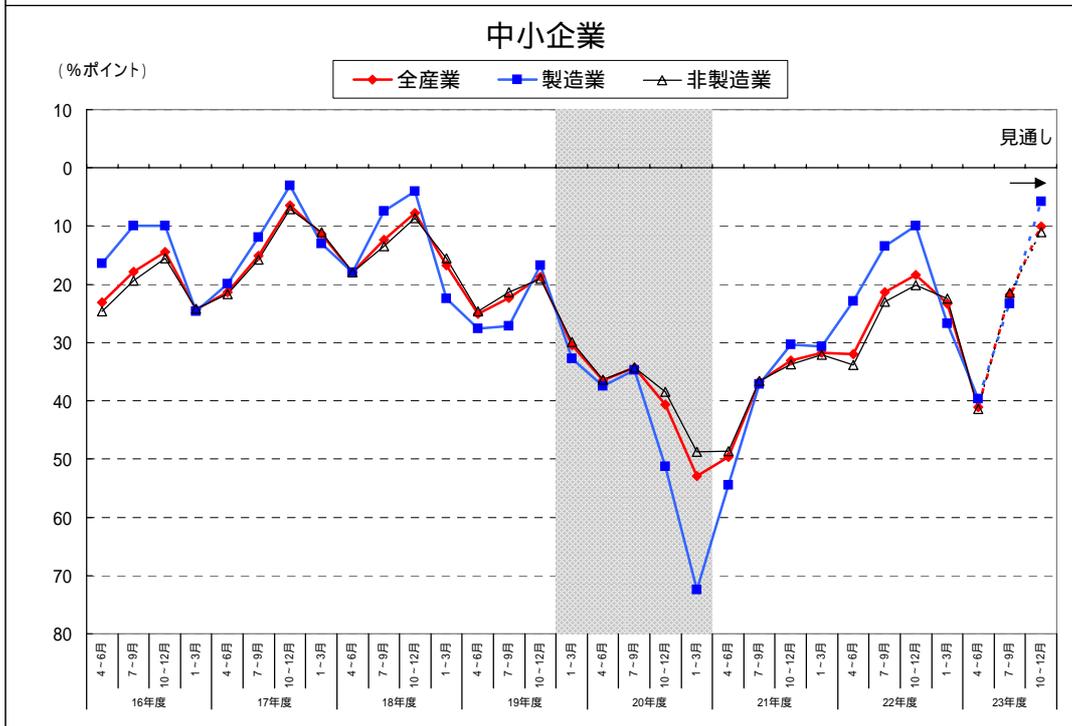
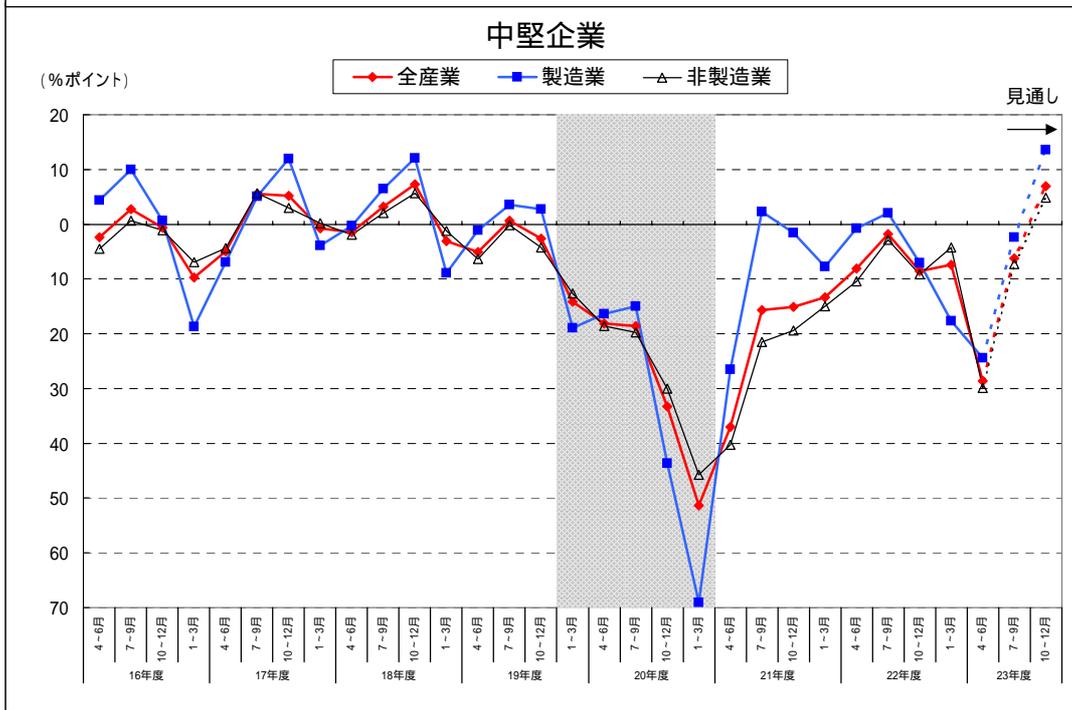
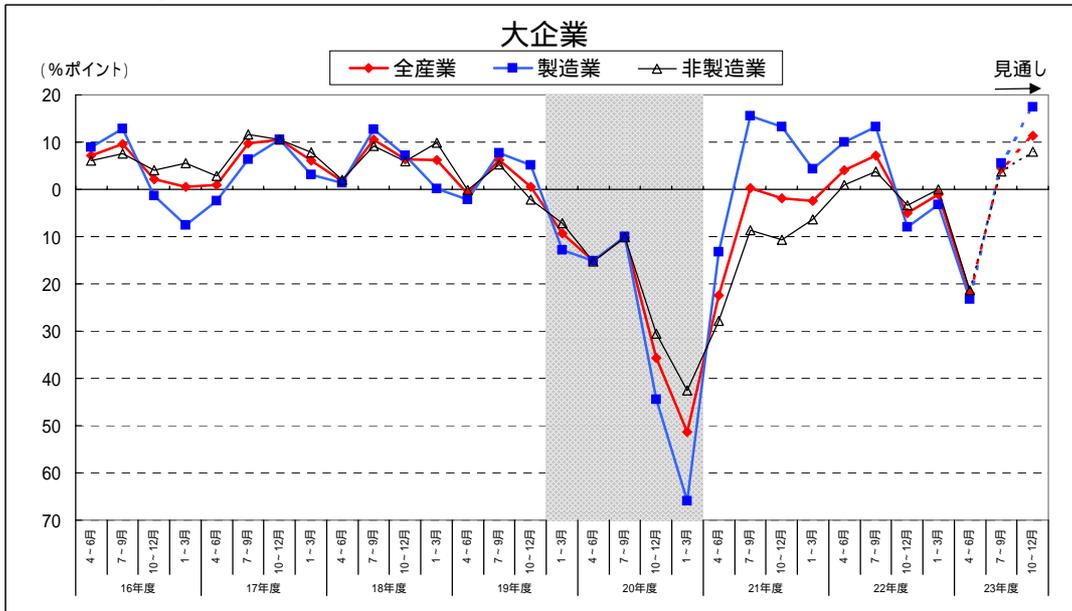
	23年度		上期		下期	
	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く						
全産業	(0.5)	4.9	(12.2)	11.1	(11.9)	0.3
製造業	(1.6)	6.9	(15.4)	10.6	(10.6)	3.3
非製造業	(1.7)	3.8	(10.3)	11.4	(12.7)	2.4

(注1)金融業、保険業を含む。()書きは前回調査結果。

(注2)22年度・23年度ともに回答のあった法人（4-6月期9,630社、7-9月期9,524社、下期9,348社）を基に推計したもの。

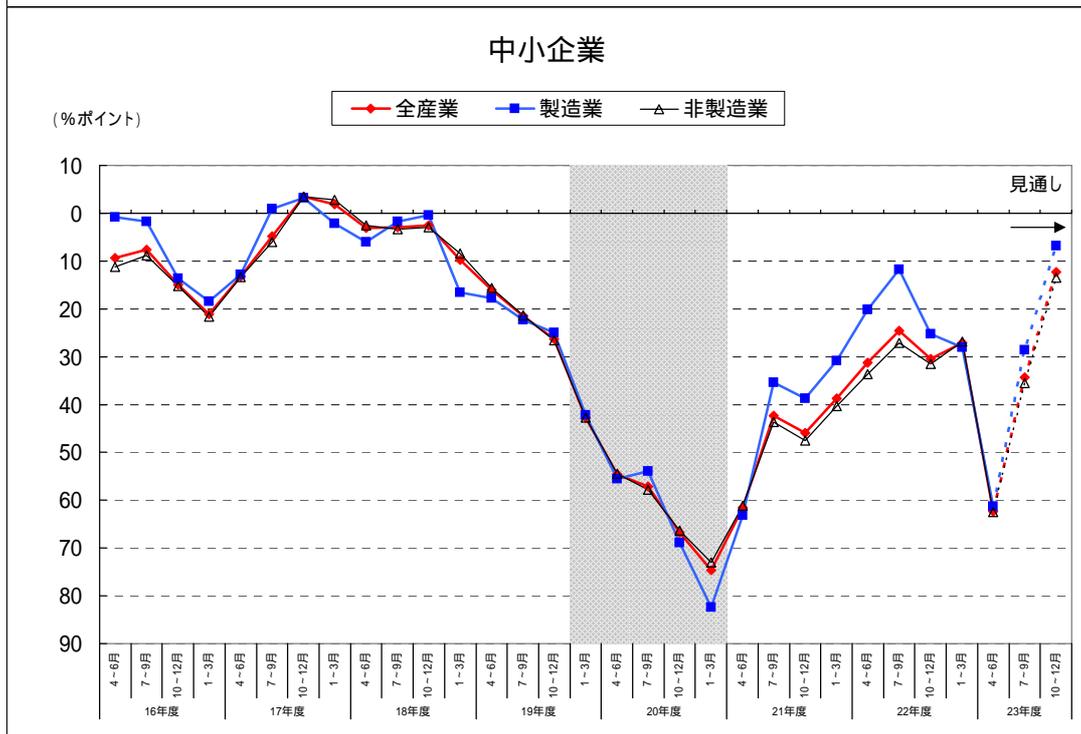
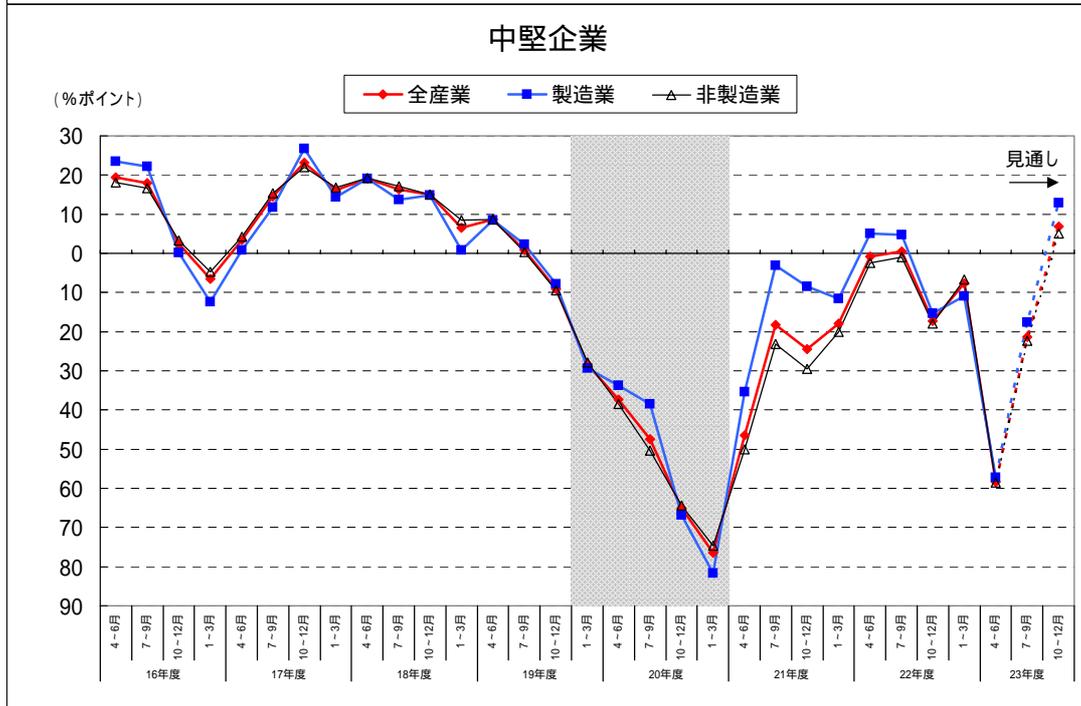
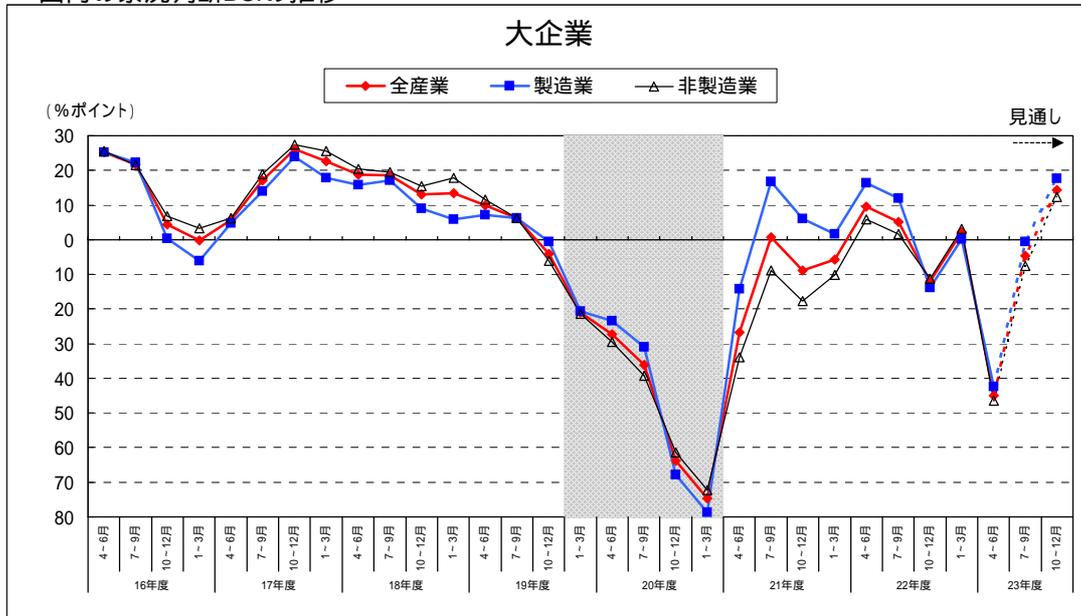
(注3)法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(参考)
貴社の景況判断BSIの推移



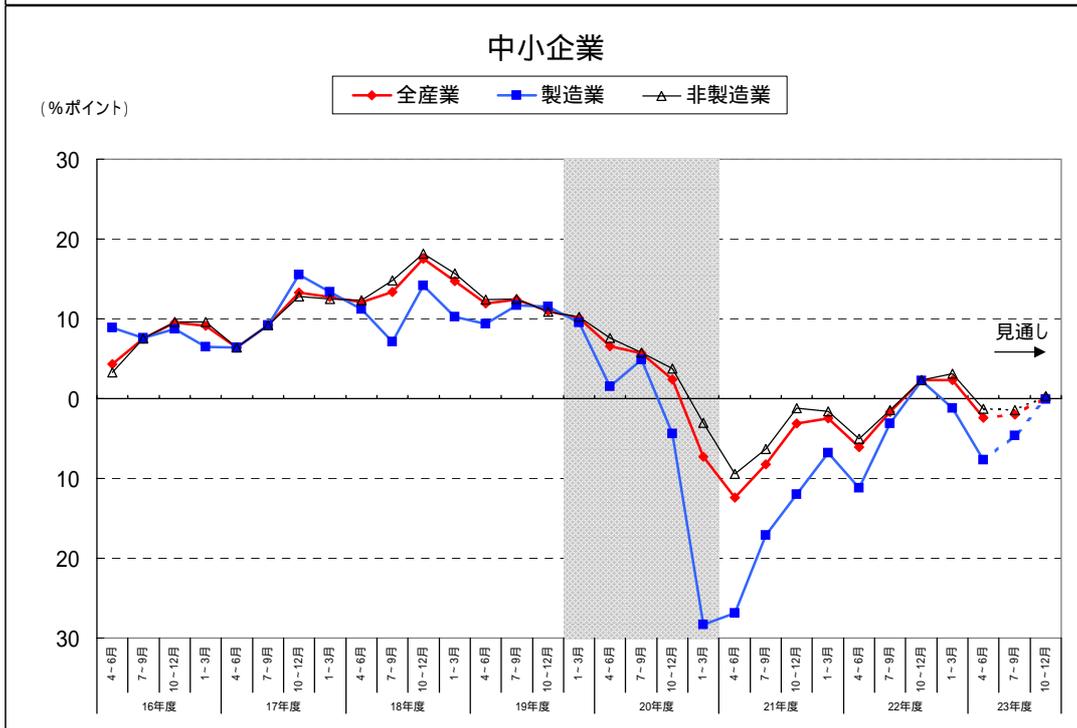
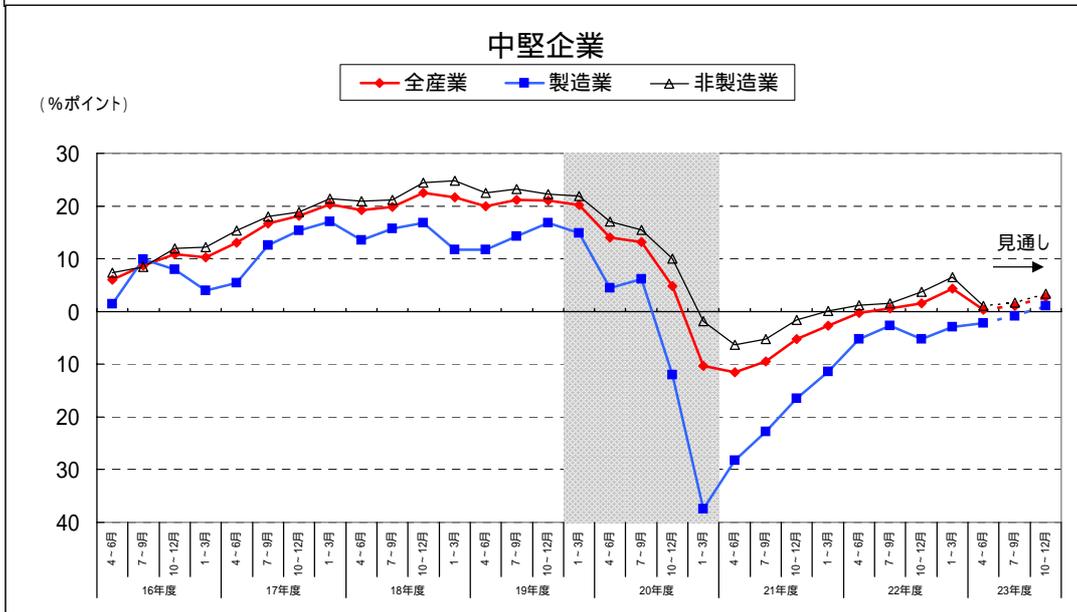
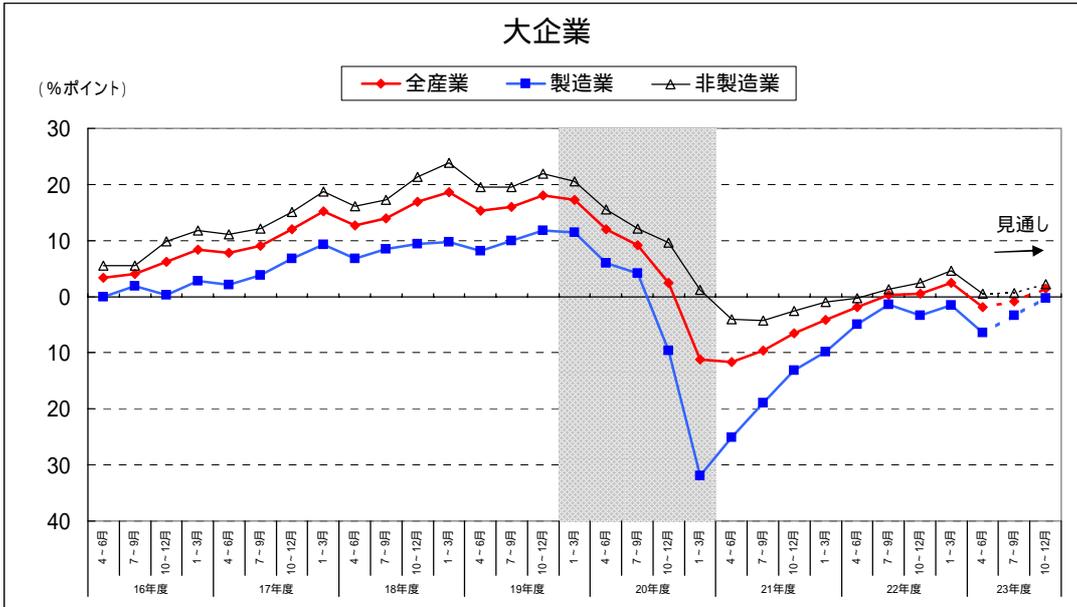
(注)平成23年4-6月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成23年7-9月期及び同10-12月期の数値は、同4-6月調査時の見通し。

国内の景況判断BSIの推移



(注)平成23年4-6月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成23年7-9月期及び同10-12月期の数値は、同4-6月調査時の見通し。

従業員数判断BSIの推移



(注)平成23年4-6月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
 平成23年7-9月期及び同10-12月期の数値は、同4-6月調査時の見通し。

(参考) 財務局等別「貴社の景況判断BSI」

貴社の景況判断BSI (「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

財務局等	規模	23年1-3月 (前回調査)	23年4-6月 現状判断	23年7-9月 見通し	23年10-12月 見通し
北海道	全規模	22.6	(6.7) 27.5	(1.4) 3.1	1.7
	大企業	4.8	(1.0) 23.3	(8.7) 15.5	9.7
	中堅企業	14.0	(3.7) 22.1	(6.6) 7.1	5.3
	中小企業	34.5	(10.7) 31.4	(4.4) 8.7	4.5
東北	全規模	21.6	(7.3) 32.8	(0.7) 6.6	0.3
	大企業	8.4	(3.2) 32.9	(5.8) 3.6	7.9
	中堅企業	17.7	(1.0) 20.5	(4.4) 3.4	4.5
	中小企業	29.9	(16.0) 40.1	(3.8) 17.2	7.0
関東	全規模	6.1	(0.7) 27.7	(4.9) 4.0	7.1
	大企業	1.0	(2.4) 20.9	(7.6) 4.6	12.4
	中堅企業	4.1	(0.4) 29.4	(7.3) 3.7	9.7
	中小企業	17.6	(7.6) 37.8	(2.6) 19.0	4.4
北陸	全規模	14.0	(2.2) 32.6	(0.5) 8.0	1.7
	大企業	1.1	(4.3) 15.8	(2.2) 6.3	11.6
	中堅企業	4.1	(3.1) 34.0	(1.0) 0.0	16.0
	中小企業	24.7	(7.2) 39.2	(0.4) 17.6	8.6
東海	全規模	7.2	(6.0) 38.0	(0.8) 10.6	3.1
	大企業	2.6	(1.4) 32.0	(3.5) 1.4	8.8
	中堅企業	7.7	(7.7) 30.3	(2.7) 4.0	11.8
	中小企業	15.5	(9.0) 47.0	(6.9) 23.7	6.1
近畿	全規模	9.6	(1.9) 23.1	(1.4) 5.8	6.4
	大企業	1.5	(4.1) 16.4	(5.5) 5.1	14.1
	中堅企業	9.0	(3.0) 17.5	(4.0) 2.3	9.3
	中小企業	19.5	(8.1) 33.3	(5.4) 18.9	3.0
中国	全規模	13.6	(2.6) 29.8	(0.2) 9.2	2.5
	大企業	1.7	(3.4) 16.8	(5.0) 2.2	10.6
	中堅企業	21.2	(2.1) 33.9	(4.2) 1.6	7.4
	中小企業	15.2	(7.2) 33.3	(3.5) 17.2	3.0
四国	全規模	11.1	(11.3) 29.0	(5.3) 8.6	2.0
	大企業	2.0	(2.0) 15.0	(2.0) 2.0	5.0
	中堅企業	13.9	(12.0) 31.5	(5.6) 2.2	5.4
	中小企業	14.4	(16.1) 34.8	(9.2) 16.7	8.8
九州	全規模	17.8	(5.9) 23.0	(2.6) 8.2	6.1
	大企業	6.4	(6.4) 24.5	(7.4) 2.1	16.0
	中堅企業	13.0	(2.4) 12.6	(3.3) 3.1	9.4
	中小企業	25.8	(13.4) 28.8	(10.5) 16.1	0.5
福岡	全規模	11.1	(8.6) 27.6	(1.1) 4.7	0.7
	大企業	0.7	(3.5) 9.8	(6.3) 9.1	3.5
	中堅企業	8.3	(13.4) 33.3	(1.9) 5.4	3.0
	中小企業	19.0	(12.3) 33.6	(2.2) 11.8	2.3
沖縄	全規模	11.3	(13.9) 33.9	(4.3) 17.7	12.9
	大企業	0.0	(0.0) 30.0	(9.5) 5.0	5.0
	中堅企業	4.2	(12.5) 31.9	(10.4) 6.4	17.0
	中小企業	23.9	(21.7) 36.8	(4.3) 31.6	12.3

結果の詳細については、各財務局等のホームページを御覧いただくか各財務局等に直接問い合わせいただくようお願いいたします。なお、財務局等により公表時刻が異なりますので、ご注意ください。

「貴社の景況判断BSI」以外の項目については、6月15日に財総研ホームページへ掲載いたします。

注1 23年4-6月、23年7-9月の()書きは前回調査時の見直し

注2 「法人企業景気予測調査」の標本設計(調査対象法人の選定)は、全国ベースの業種・規模のみを基準としているため、必ずしも各財務局等の産業構造を正確に反映しているわけではありません。各財務局等の集計結果は、地域の産業構造をより反映させるため、全国分の集計結果には含まれない調査先(工場や事業所等)が含まれている場合があります。

注3 全国分の集計結果は「母集団推計値」である一方、各財務局等の集計結果は「単純集計値」となっています。